

# 四 半 期 報 告 書

(第30期第1四半期)

自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日

株式会社ワークマン

群馬県伊勢崎市柴町1732番地

(E03296)

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報 .....	1
<b>第 1 企業の概況</b> .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2
<b>第 2 事業の状況</b> .....	3
1 売上及び仕入の状況 .....	3
2 事業等のリスク .....	5
3 経営上の重要な契約等 .....	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	6
<b>第 3 設備の状況</b> .....	8
<b>第 4 提出会社の状況</b> .....	9
1 株式等の状況 .....	9
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 新株予約権等の状況 .....	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	9
(4) ライツプランの内容 .....	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	9
(6) 大株主の状況 .....	9
(7) 議決権の状況 .....	10
2 株価の推移 .....	10
3 役員の状況 .....	10
<b>第 5 経理の状況</b> .....	11
1 四半期財務諸表 .....	12
(1) 四半期貸借対照表 .....	12
(2) 四半期損益計算書 .....	14
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	15
2 その他 .....	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	21

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	四半期報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の7第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年8月13日
<b>【四半期会計期間】</b>	第30期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
<b>【会社名】</b>	株式会社ワークマン
<b>【英訳名】</b>	WORKMAN CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 栗山 清治
<b>【本店の所在の場所】</b>	群馬県伊勢崎市柴町1732番地 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、本店事務は下記の「最寄りの連絡場所」で行っております。
<b>【電話番号】</b>	該当事項はありません。
<b>【事務連絡者氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	東京都台東区上野七丁目8番20号
<b>【電話番号】</b>	03 (3847) 7730 (代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	常務取締役財務部・情報システム部・経営企画部担当 児島 芳夫
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社ワークマン東京本部 (東京都台東区上野七丁目8番20号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 累計(会計)期間	第30期 第1四半期 累計(会計)期間	第29期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
チェーン全店売上高 (千円)	11,907,805	12,767,188	47,675,098
営業総収入 (千円)	8,266,874	9,136,278	33,319,372
経常利益 (千円)	995,395	1,279,847	4,434,953
四半期(当期)純利益 (千円)	545,964	446,438	2,482,854
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,622,718	1,622,718	1,622,718
発行済株式総数 (株)	20,461,704	20,461,704	20,461,704
純資産額 (千円)	24,561,348	26,189,589	26,498,176
総資産額 (千円)	31,410,775	34,008,521	34,012,483
1株当たり純資産額 (円)	1,203.79	1,283.60	1,298.72
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	26.76	21.88	121.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	37.00
自己資本比率 (%)	78.2	77.0	77.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	387,417	897,043	3,446,400
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△265,723	△135,849	△649,497
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△745,387	△747,548	△776,185
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,108,069	11,766,125	11,752,479
従業員数 (人)	202	219	202

- (注) 1. チェーン全店売上高、営業総収入には消費税等は含まれておりません。  
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
3. 持分法を適用すべき関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。  
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社の主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	219（37）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー）の当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【売上及び仕入の状況】

当第1四半期会計期間の売上及び仕入の実績は次のとおりであります。

(1) 営業総収入をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)								
	東日本 エリア (注) 1		西日本 エリア (注) 1		その他 (注) 2		合計		
	金額 (千円)	前年同 四半期 比(%)	金額 (千円)	前年同 四半期 比(%)	金額 (千円)	前年同 四半期 比(%)	金額 (千円)	前年同 四半期 比(%)	構成比 (%)
加盟店からの収入	778,334	-	590,482	-	-	-	1,368,816	+9.0	15.0
その他の営業収入	372,944	-	285,505	-	74,869	-	733,318	+5.3	8.0
営業収入	1,151,278	-	875,987	-	74,869	-	2,102,135	+7.7	23.0
直営店売上高	916,714	-	1,114,559	-	72,407	-	2,103,681	+32.8	23.0
加盟店向け 商品供給売上高	2,886,903	-	2,043,557	-	-	-	4,930,461	+4.2	54.0
売上高	3,803,618	-	3,158,117	-	72,407	-	7,034,142	+11.4	77.0
営業総収入	4,954,896	-	4,034,105	-	147,276	-	9,136,278	+10.5	100.0

- (注) 1. 東日本エリア、西日本エリアの直営店売上高は、直営店舗（加盟店B契約店舗及びビトレーニング・ストア）の売上高によるものであります。  
 2. その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に遊休店舗の転貸収入及び商事部（外商専門の部署）による法人向けの販売によるものであります。  
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品別売上状況

(a) 直営店舗（加盟店B契約店舗及びビトレーニング・ストア）及び加盟店向け商品供給売上高

商品別	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)				前年同四半 期比(%)
	直営店売上高 (千円)	加盟店向け 商品供給売上高 (千円)	売上高(合計) (千円)	構成比(%)	
ファミリー衣料	178,300	455,305	633,605	9.0	+9.2
カジュアルウエア	214,092	386,911	601,003	8.5	+5.6
ワーキングウエア	600,805	1,558,210	2,159,016	30.7	+6.5
履物	426,878	886,956	1,313,834	18.7	+16.6
作業用品	548,054	1,505,404	2,053,459	29.2	+16.6
その他	135,549	137,674	273,224	3.9	+9.3
合計	2,103,681	4,930,461	7,034,142	100.0	+11.4

- (注) 1. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (b) フランチャイズ・ストア (加盟店A契約店舗)

商品別	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		前年同四半期比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)	
ファミリー衣料	928,239	8.7	+1.2
カジュアルウエア	1,040,955	9.8	+5.1
ワーキングウエア	3,271,935	30.7	△0.1
履物	2,187,956	20.5	+2.9
作業用品	2,836,220	26.6	+9.2
その他	398,199	3.7	△4.7
合計	10,663,506	100.0	+3.3

- (注) 1. 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高により表示しております。  
2. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (c) チェーン全店

商品別	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		前年同四半期比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)	
ファミリー衣料	1,106,539	8.7	+4.7
カジュアルウエア	1,255,048	9.8	+9.3
ワーキングウエア	3,872,741	30.3	+3.9
履物	2,614,834	20.5	+7.1
作業用品	3,384,274	26.5	+13.2
その他	533,749	4.2	△1.7
合計	12,767,188	100.0	+7.2

- (注) 1. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 商品別仕入状況

商品別	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		前年同四半期比(%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
ファミリー衣料	579,236	9.5	+12.9
カジュアルウエア	505,679	8.3	△2.4
ワーキングウエア	1,808,938	29.7	△6.0
履物	1,143,116	18.8	+12.4
作業用品	1,812,710	29.7	+21.7
その他	241,288	4.0	+2.4
合計	6,090,970	100.0	+6.9

- (注) 1. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。
2. 上記金額には、直営店向けの仕入の他、加盟店向け商品供給のための仕入が含まれております。  
なお、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が当社の推奨する仕入先から直接仕入れているものについては含まれておりません。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加などを背景に企業収益には回復の兆しがみられたものの、雇用・所得環境の改善には至らず個人消費は低調のまま推移いたしました。

ワーキング・ユニフォーム業界も、主要な顧客層である製造業が回復傾向にはあるものの、いまだ消費者の選別消費や業態を超えた低価格競争が続いており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような中で当社は、商品政策ではグローバルソーシングの開拓で購買頻度の高い小物商品を中心にEDLP（エブリデー・ロー・プライス）商品102アイテムを開発いたしました。

販売政策では、引き続き小物商品を充実させた売場改装を実施、また広告宣伝費の効率的な活用のためにテレビCMの見直しを行い、売上の向上と効率の良い店舗運営に努めました。

店舗展開では、人口密度の高い地域のドミナント化や新規エリアの強化のために埼玉県や山口県などに新店を実施いたしました。当第1四半期会計期間は、開店4店舗を実施、平成22年6月30日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前事業年度末より2店舗増の501店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）は前事業年度末より2店舗増の152店舗で、1都2府33県下に合計653店舗となりました。

この結果、当第1四半期会計期間のチェーン全店売上高は127億67百万円（前年同四半期比7.2%増、既存店前年同四半期比5.1%増）となりました。また営業総収入は91億36百万円（前年同四半期比10.5%増）、営業利益10億44百万円（前年同四半期比34.5%増）、経常利益12億79百万円（前年同四半期比28.6%増）、四半期純利益は、当第1四半期会計期間から会計方針の変更により資産除去債務を計上することになったことからその影響額4億16百万円を特別損失として計上したことなどにより4億46百万円（前年同四半期比18.2%減）となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア106億63百万円（前年同四半期比3.3%増、チェーン全店売上高に占める構成比83.5%）、直営店21億3百万円（前年同四半期比32.8%増、チェーン全店売上高に占める構成比16.5%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①東日本エリア

東日本エリア（東北地方及び関東地方）の営業店舗数は、1店舗開店し355店舗となり、その運営形態はフランチャイズ・ストア291店舗、直営店64店舗であります。その結果、営業総収入は49億54百万円、セグメント利益は8億65百万円となりました。

#### ②西日本エリア

西日本エリア（中部地方、近畿地方、中国地方及び四国地方）の営業店舗数は、3店舗開店し298店舗となり、その運営形態はフランチャイズ・ストア210店舗、直営店88店舗であります。その結果、営業総収入は40億34百万円、セグメント利益は5億72百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### ①資産の部

当第1四半期会計期間末の総資産は340億8百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円減少いたしました。

流動資産は204億93百万円となり、前事業年度末に比べ2億29百万円減少いたしました。これは主に加盟店貸勘定が88百万円、商品が1億60百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は135億15百万円となり、前事業年度末に比べ2億26百万円増加いたしました。これは主にその他に含まれる繰延税金資産が1億80百万円増加したことによるものであります。

### ②負債の部

当第1四半期会計期間末の負債合計は78億18百万円となり、前事業年度末に比べ3億4百万円増加いたしました。

流動負債は58億13百万円となり、前事業年度末に比べ2億87百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が3億51百万円減少したことによるものであります。

固定負債は20億5百万円となり、前事業年度末に比べ5億92百万円増加いたしました。これは主に新会計基準の適用により資産除去債務5億49百万円を計上したことによるものであります。

### ③純資産の部

当第1四半期会計期間末の純資産合計は261億89百万円となり、前事業年度末と比べ3億8百万円減少いたしました。これは主に四半期純利益の計上に対し配当金の支払いにより、利益剰余金が3億8百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ0.9ポイント低下し77.0%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ13百万円増加し、117億66百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、8億97百万円（前年同四半期比5億9百万円の増加）であり、これは主に税引前四半期純利益8億50百万円、減価償却費1億29百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億16百万円、たな卸資産の減少額1億62百万円、預り金の増加額1億8百万円に対し、法人税等の支払額8億31百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1億35百万円（前年同四半期比1億29百万円の減少）であり、これは主に店舗の建設により有形固定資産の取得による支出97百万円、無形固定資産の取得による支出23百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、7億47百万円（前年同四半期比2百万円の増加）であり、これは主に配当金の支払額7億43百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

- ① 前事業年度末において実施中または計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当第1四半期会計期間中に完成したものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						完了年月
				建物	構築物	工具、器具及び備品	差入保証金	リース資産	合計	
福山松永店	広島県福山市	西日本エリア	店舗	388	1,649	2,342	24,411	29,500	58,291	平成22年4月
防府店	山口県防府市	〃	〃	398	1,759	2,212	25,585	—	29,956	平成22年5月
大阪水無瀬店	大阪府三島郡島本町	〃	〃	385	1,718	2,210	27,548	—	31,862	平成22年6月
所沢狭山ヶ丘店	埼玉県所沢市	東日本エリア	〃	374	1,393	2,238	22,446	—	26,453	平成22年6月
合計				1,546	6,520	9,004	99,991	29,500	146,563	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

- ② 当第1四半期会計期間中に新たに確定した設備の新設、重要な拡充等の計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月	増加予定売場面積(m <sup>2</sup> )
				総額	既支払額				
杉並宮前店	東京都杉並区	東日本エリア	店舗	35,140	5,000	自己資金	平成22年7月	平成22年9月	232.70
岩国店	山口県岩国市	西日本エリア	〃	36,490	5,000	〃	平成22年7月	平成22年9月	302.42
合計				71,630	10,000	—	—	—	535.12

- (注) 1. 投資予定金額には、差入保証金を含んでおります。  
 2. 今後の所要額61,630千円については、自己資金により賄う予定であります。  
 3. 着手予定年月は、建設着工予定年月としております。  
 4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,461,704	20,461,704	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	20,461,704	20,461,704	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	20,461,704	—	1,622,718	—	1,342,600

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 58,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,401,100	204,011	—
単元未満株式	普通株式 2,304	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	20,461,704	—	—
総株主の議決権	—	204,011	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

#### ② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社ワークマン	群馬県伊勢崎市 柴町1732番地	58,300	—	58,300	0.28
計	—	58,300	—	58,300	0.28

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	1,457	1,458	1,448
最低（円）	1,180	1,300	1,320

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,766,125	11,752,479
売掛金	49,352	28,844
加盟店貸勘定	※1 4,103,091	※1 4,191,775
商品	3,802,002	3,962,614
貯蔵品	18,861	20,877
1年内回収予定の差入保証金	476,668	464,995
その他	277,368	302,643
貸倒引当金	△64	△851
流動資産合計	20,493,405	20,723,378
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 2,534,841	※2 2,563,059
土地	2,966,297	2,966,297
その他（純額）	※2 1,339,786	※2 1,260,210
有形固定資産合計	6,840,925	6,789,567
無形固定資産	108,954	113,390
投資その他の資産		
差入保証金	5,339,737	5,336,422
その他	1,251,150	1,075,375
貸倒引当金	△25,651	△25,651
投資その他の資産合計	6,565,236	6,386,146
固定資産合計	13,515,116	13,289,104
資産合計	34,008,521	34,012,483

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,816,342	1,851,434
加盟店買掛金	589,891	576,233
短期借入金	1,350,000	1,350,000
未払法人税等	512,980	864,786
役員賞与引当金	9,000	37,829
役員退職慰労引当金	—	16,400
その他	1,535,320	1,404,787
流動負債合計	5,813,534	6,101,469
固定負債		
長期預り保証金	1,038,628	1,019,078
資産除去債務	549,188	—
その他	417,580	393,759
固定負債合計	2,005,397	1,412,837
負債合計	7,818,932	7,514,307
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金	1,342,600	1,342,600
利益剰余金	23,287,621	23,596,105
自己株式	△63,918	△63,865
株主資本合計	26,189,022	26,497,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	567	617
評価・換算差額等合計	567	617
純資産合計	26,189,589	26,498,176
負債純資産合計	34,008,521	34,012,483

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収入	1,952,322	2,102,135
売上高	※1 6,314,552	※1 7,034,142
営業総収入	8,266,874	9,136,278
売上原価	※1 5,725,854	6,251,581
営業総利益	2,541,020	2,884,696
販売費及び一般管理費	※2 1,764,592	※2 1,840,259
営業利益	776,427	1,044,436
営業外収益		
受取利息	77,481	72,585
仕入割引	37,349	40,290
その他	111,008	130,263
営業外収益合計	225,838	243,139
営業外費用		
支払利息	6,824	7,728
その他	46	—
営業外費用合計	6,870	7,728
経常利益	995,395	1,279,847
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,021	787
特別利益合計	1,021	787
特別損失		
固定資産売却損	—	3,088
固定資産除却損	5,395	589
減損損失	1,499	9,810
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	416,195
特別損失合計	6,894	429,684
税引前四半期純利益	989,522	850,950
法人税、住民税及び事業税	346,360	507,217
法人税等調整額	97,197	△102,705
法人税等合計	443,557	404,511
四半期純利益	545,964	446,438

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	989,522	850,950
減価償却費	135,756	129,670
減損損失	1,499	9,810
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	416,195
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,000	△28,829
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△16,400
受取利息及び受取配当金	△79,408	△74,710
リース資産減損勘定の取崩額	△1,323	△2,641
加盟店貸勘定の増減額 (△は増加)	146,432	88,684
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,573	162,626
前払費用の増減額 (△は増加)	△32,054	△29,404
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74,114	△21,433
未払金の増減額 (△は減少)	124,421	88,757
未払消費税等の増減額 (△は減少)	55,884	39,625
未払費用の増減額 (△は減少)	△49,536	△47,026
預り金の増減額 (△は減少)	111,569	108,839
預り保証金の増減額 (△は減少)	9,050	19,550
その他	△52,872	△32,173
小計	1,269,399	1,662,090
利息及び配当金の受取額	79,410	73,916
利息の支払額	△7,016	△7,890
法人税等の支払額	△954,375	△831,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,417	897,043
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△127,253	△97,500
有形固定資産の除却による支出	△3,494	△2,319
無形固定資産の取得による支出	△745	△23,500
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△16,119	△1,539
差入保証金の差入による支出	△226,277	△130,591
差入保証金の回収による収入	108,167	115,603
その他	—	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,723	△135,849
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△52
配当金の支払額	△743,090	△743,450
リース債務の返済による支出	△2,297	△4,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	△745,387	△747,548
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△623,692	13,645
現金及び現金同等物の期首残高	9,731,762	11,752,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,108,069	※ 11,766,125

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ7,674千円減少し、税引前四半期純利益は423,870千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は549,188千円であります。</p> <p>(たな卸資産の評価方法の変更) 当第1四半期会計期間より、たな卸資産のうち流通センターの商品の評価方法を先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更は、従来、商品仕入については国内取引のみによっておりましたが、当事業年度より一部商品につき輸入取引を開始するにあたり、為替変動等による商品の価格変動を平準化することによって、より適切な期間損益の計算を行うことを目的とするものであります。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>たな卸資産の評価方法</p>	<p>当第1四半期会計期間末の流通センター在庫のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※1. 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。	※1. 同左
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,509,928千円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,386,699千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																								
※1. 売上高及び売上原価は直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高及び売上原価に含まれる加盟店向け商品供給額は、それぞれ4,730,030千円であります。	※1. 売上高には直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高に含まれる加盟店向け商品供給額は、4,930,461千円であります。																								
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																								
<table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>126,094千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>239,325千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>194,323千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>310,987千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>258,862千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>135,756千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	126,094千円	給料手当	239,325千円	運賃	194,323千円	地代家賃	310,987千円	業務委託料	258,862千円	減価償却費	135,756千円	<table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>108,781千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>254,143千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>186,288千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>349,234千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>292,275千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>129,670千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	108,781千円	給料手当	254,143千円	運賃	186,288千円	地代家賃	349,234千円	業務委託料	292,275千円	減価償却費	129,670千円
広告宣伝費	126,094千円																								
給料手当	239,325千円																								
運賃	194,323千円																								
地代家賃	310,987千円																								
業務委託料	258,862千円																								
減価償却費	135,756千円																								
広告宣伝費	108,781千円																								
給料手当	254,143千円																								
運賃	186,288千円																								
地代家賃	349,234千円																								
業務委託料	292,275千円																								
減価償却費	129,670千円																								

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 9,108,069	現金及び預金勘定 11,766,125
現金及び現金同等物 9,108,069	現金及び現金同等物 11,766,125

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	20,461,704

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	58,429

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	754,922	37	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)  
前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)  
前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)  
当事業年度の期首と比して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は作業服及び作業関連用品を販売する専門店をフランチャイズ方式により展開する事業を営んでおり、店舗所在地に基づき東日本エリア（東北地方及び関東地方）と西日本エリア（中部地方、近畿地方、中国地方及び四国地方）の2つの地域に区分し事業戦略や予算管理などの経営管理を行っております。

したがって、当社は、店舗を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「東日本エリア」と「西日本エリア」の2つを報告セグメントとしております。

当社は、作業服、作業靴及び作業手袋などの作業関連用品を主に取り扱っており、その運営はフランチャイズ方式及び直営店方式（業務委託店及び直営店）により店舗を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	東日本 エリア	西日本 エリア	計				
営業総収入							
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	4,954,896	4,034,105	8,989,001	147,276	9,136,278	—	9,136,278
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,954,896	4,034,105	8,989,001	147,276	9,136,278	—	9,136,278
セグメント利益	865,959	572,495	1,438,454	4,459	1,442,914	△163,066	1,279,847

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商事部（外商専門の部署）による法人向けの販売及び遊休店舗の転貸収入などで構成されております。
2. セグメント利益の調整額△163,066千円は、各セグメントに配分していない全社費用△167,230千円及びその他の調整額4,163千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期会計期間末（平成22年6月30日）

前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,283.60円	1株当たり純資産額 1,298.72円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	26,189,589	26,498,176
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	26,189,589	26,498,176
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数 (株)	20,403,275	20,403,314

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 26.76円	1株当たり四半期純利益金額 21.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益 (千円)	545,964	446,438
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	545,964	446,438
期中平均株式数 (株)	20,403,394	20,403,284

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについて通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第1四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

株式会社ワークマン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークマンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第29期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワークマンの平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月11日

株式会社ワークマン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークマンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第30期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワークマンの平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。